

令和 3 年度分 市民税 県民税 国民健康保険税 申告書

宮古市長 様		現住所	宮古市		台帳番号	- -			
		1月1日現在の住所	フリガナ		業種又は職業				
提出年月日		年 月 日		個人番号			電話番号		
		氏名		印		生年月日		世帯主の氏名	
大・昭 平・令									

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円
	合計				
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円
	介護医療保険料の計				円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
⑰～⑲ 寡婦(寡夫)、勤労学生控除	⑰寡婦(寡夫)控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)		⑱勤労学生控除 (学校名)		円
			<input type="checkbox"/> ひとり親控除		
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		円	
	氏名	障害の程度		円	
㉑～㉒ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者氏名	生年月日	大・昭 平・令	配偶者の合計所得金額	円
	個人番号	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)			
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	大・昭 平・令	同居・別居の区分	控除額 万円
	個人番号				
	氏名	生年月日	大・昭 平・令	同居・別居の区分	控除額 万円
	個人番号				
	氏名	生年月日	大・昭 平・令	同居・別居の区分	控除額 万円
㉔ 16歳未満の 象扶養親族	氏名	生年月日	大・昭 平・令	同居・別居の区分	控除額 万円
	個人番号				
	氏名	生年月日	大・昭 平・令	同居・別居の区分	控除額 万円
				扶養控除額の合計	

㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金等による補てん金	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円
㉖ 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額
	円		円

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

※ 所得がなかった方の記載欄

<input type="checkbox"/> 扶養されていた(扶養者氏名	続柄	住所)
<input type="checkbox"/> 雇用保険・失業保険等を受給していた	<input type="checkbox"/> 学生であった(学校名)	
<input type="checkbox"/> 遺族年金・障害年金等を受給していた	<input type="checkbox"/> その他()	

1 収入金額	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
長期		サ	
		一時	シ
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
	雑	公的年金	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計 ⑦+⑧+⑨	⑩
	総合譲渡・一時		⑪
	合計		⑫
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱	
	勤労学生、 障害者控除	⑲～⑳	
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒	
扶養控除	㉓		
基礎控除	㉔		
⑬から㉔までの計		㉕	
雑損控除	㉖		
医療費控除	区分	㉗	
合計(㉕+㉖+㉗)		㉘	

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円		円
	長期					
	一時					
= 合計 I+ [(P+H) × 1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	従事月数	専従者給与(控除)額
1			.		
個人番号					
2			.		
個人番号					
3			.		
個人番号					
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり . 承認なし			合計額

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
1	
2	
3	
4	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開廃業	開始・廃止
□ 他道府県の事務所等	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同基金会、日赤支部、都道府県・市区町村分(特例控除対象外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	該当する寄附者に 合して	度級
				.		
	個人番号					
	住所					

事業所得・不動産所得計算用の収支計算書です。申告書作成の際にご利用いただき、必要項目を記入して提出してください。

月	売上金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
計	A	C

科目	金額	科目	金額
収入金額			
売上金額 A		水道光熱費	
家事消費		旅費交通費	
その他の収入		通信費	
計 B		広告宣伝費	
売上原価		接待交際費	
期首棚卸高		損害保険料	
仕入金額 C		修繕費	
小計 D		消耗品費	
期末棚卸高 E		車輦費	
差引減価(D-E) F		資材・漁具費	
差引減価(B-F) G			
経費			
給与貸金			
減価償却費		雑費	
貸倒金		経費計 H	
地代・家賃		専従者控除 I	
租税公課		所得金額(G-H-I) J	
荷造運賃			

種目	面積・頭数	販売金額
水稲		
専門野菜		
計	A	

科目	金額	科目	金額
収入金額			
販売金額 A		農薬衛生費	
家事消費		諸材料費	
雑収入		修繕費	
小計 B		動力光熱費	
期首棚卸高 C		農業共済掛金	
期末棚卸高 D		荷造運賃手数料	
計(B-C+D) E			
経費			
雇人費		雑費	
減価償却費		経費計 F	
租税公課		専従者控除 G	
種苗費		所得金額(E-F-G) H	
素畜費		(内) 免税分収入	
肥料費		免税分経費	
飼料費		免税分所得	
農具費			

不動産の所在地(名称)	種別	戸数(室)	地代家賃	月額	月数	収入金額	必要経費	金額	必要経費	金額
							租税公課			
							修繕費		減価償却費	
							損害保険料		経費計 B	
							地代・家賃		専従者控除 C	
									所得金額	
権利金・還付しない保証金						収入計 A			(A-B-C)	

償却資産名	取得年月	取得価格	償却基礎額	耐用年数	算出償却額	使用期間	専用割合	本年度償却額
	・							
	・							
	・							
	・							
	・							
	・							

備考

給与等の内訳	住所	氏名	金額	種類
				雇人費・地代・家賃
				雇人費・地代・家賃
				雇人費・地代・家賃